

# 日銀 大規模金融緩和策の修正を決定

声明文発表直後に長期金利は急上昇、急速に円高進行、国内市場は大幅下落

- 日銀は12月の金融政策決定会合において、金融緩和政策の修正を決定。長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大。
- 黒田日銀総裁の任期を控え、市場の関心は次期総裁人事と新総裁の政策の方向性に向かう。

- 日銀は、12月19～20日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の修正を決定しました。長短金利操作の運用で、±0.25%程度としてきた長期金利の変動許容幅を±0.5%程度に拡大しました。なお、短期金利は従来の-0.1%を維持する方針です(図表1)。
- 現状の景気判断については、資源価格上昇の影響などを受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進むも『持ち直している』を維持しました。一方、リスク要因として、国内外の感染拡大の影響や資源価格の高騰、ウクライナ情勢など海外経済の不確実性は大きく、注視していく必要があるとしました。なお、先行きについては、感染抑制と供給制約の緩和により『回復基調をたどる』を維持しました。
- 10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率は前年同月比3.6%となり、日銀が物価の安定目標とする同2.0%を7カ月連続で超えています(図表2)。しかし、黒田日銀総裁は賃金上昇をとまなう物価安定の維持が目標であるとし、在任中は現行の政策が維持されるとの見方が大勢を占めていたことから、今会合での政策修正は市場にとって大きなサプライズとなりました。
- 黒田日銀総裁は会見で、今回の政策修正は市場機能を改善することで、金融緩和の効果がより円滑に波及するための措置であるとし、大規模な金融緩和の継続の必要性を改めて強調しました。
- 政府と日銀が定めた共同声明の見直し論が一部で浮上したことから、20日の国内市場は寄り付きより様子見ムードが強く、方向性に欠ける展開でした。しかし、声明文公表後に長期金利は上昇基調を強め一時0.46%まで上昇、為替(ドル/円)も4円上昇し、133円台前半まで円高が進行しました。引けにかけて、金利上昇が嫌気されたハイテク株や輸出採算への悪化懸念から輸出関連株を中心に売られ、日経平均の終値は前日比-2.5%、東証REIT指数は同-5.3%となりました(図表3)。
- 黒田日銀総裁の任期を2023年4月に控え、市場の関心は、次期総裁人事や新総裁の政策の方向性に向かうものと思われます。

図表1：当面の金融政策運営について

(1)長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

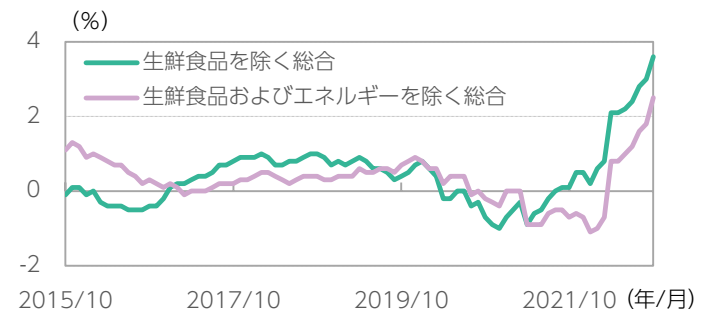
短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
長短金利操作の運用	国債買入れ額を大幅に増加しつつ、長期金利の変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)に徐々に戻していく。

\* ▲はマイナスを表します。

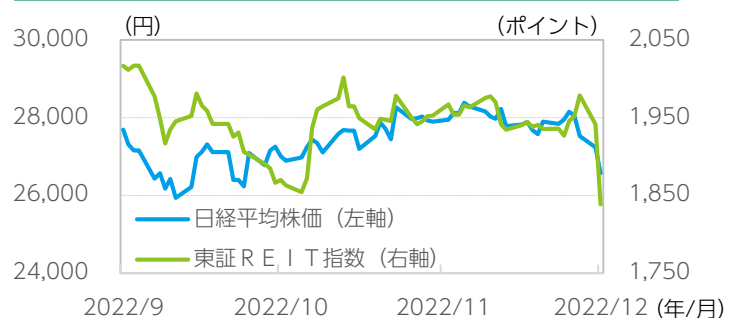
図表2：消費者物価指数の上昇が続く



\*消費者物価指数の推移

データ期間：2015年10月～2022年10月(月次)

図表3：国内市場は前日比で大幅下落



\*日経平均株価、東証REIT指数(J-REIT)の動き

データ期間：2022年9月20日～2022年12月20日(日次)

出所) 図表1は日本銀行、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
    - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用等
    - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
    - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
    - ・信託報酬  
上限 3.36%（税込）程度
    - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。**

### 当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会